

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火災や気候変動などによる広域的な自然災害によって、各地で甚大な被害が相次ぎ、多くの尊い生命が犠牲となっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●消防庁舎のほか、通信指令システムや消防用資機材、消防水利などを計画的に更新整備し、これらの機能を最大限に活用します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①各種災害に対応できる知識・技能の習得」、「②災害時の迅速・安全な出動体制の確保」、「③消防車両・資機材の整備促進」、「④消防水利の整備促進」、「⑤迅速かつ確実な指令管制業務の遂行」の5つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●火災防ぎょ活動の充実強化を図るため、「火災防ぎょ戦術マニュアル」を策定すると共に、火災を想定した訓練や指揮隊応用訓練等の実施及び消防資機材の整備を図ることで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p> <p>また、防災危機管理政策と連携し自然災害に対する備えとして、風水害用の資機材を整備するとともに、人命を最優先とした情報収集のほか、災害広報や避難誘導に即応できる機能を強化することも必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防車両等管理事業・広域消防車両等管理事業】</p> <p>●消防車両の更新と併せドローン他各種資機材の整備を行い災害対応能力のさらなる強化を目指します。</p> <p>【広域消防行政一般管理事業】</p> <p>●委託市町の消防力について、委託市町の総務課長等をメンバーとした「広域消防体制適正化推進会議」（仮称）を立ち上げ「消防力の平準化」、「将来的な広域消防体制全般」などについてより具体的に検討します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防水利管理事業】</p> <p>●水道局との調整を積極的に行い、新設消火栓設置や布設替えに伴う消火栓の更新等、消防水利の適正な維持に努めます。</p> <p>【消防庁舎整備管理事業・広域消防庁舎整備管理事業】</p> <p>●庁舎維持は、佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画による長寿命化改修を検討しながら推進します。庁舎整備は、佐世保市公共施設適正配置・保全第2期実施計画に基づき推進します。</p>
官民協働の方向性		

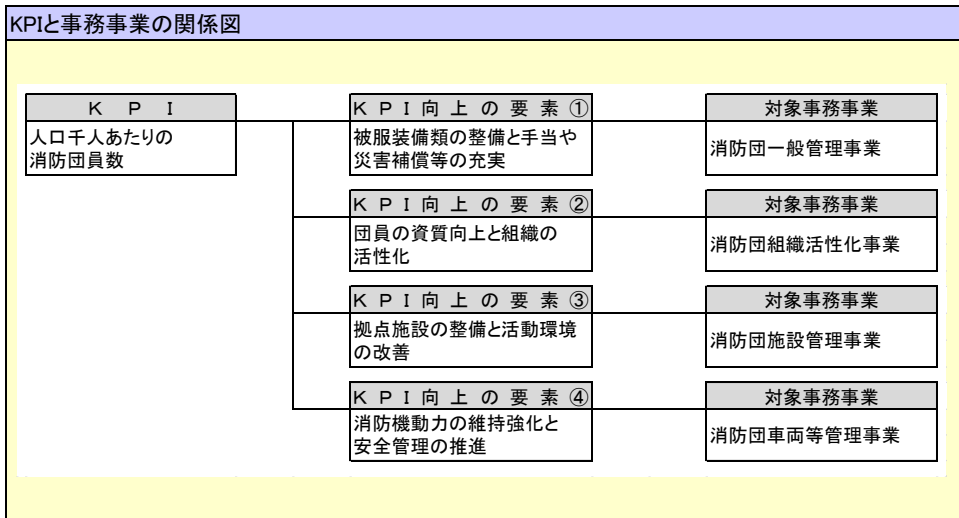
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進		施策の方向性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。			自然災害に対する備え		
				消防団の充実強化		
				組織と人づくり		
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	136	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
人口千人あたりの消防団員数	人	6.9	7.0	6.4	91.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	消防団一般管理事業	総務課	①	299,882	282,364	17,518	2.22
02	消防団組織活性化事業	総務課	②	1,550	130	1,420	0.18
03	消防団施設管理事業	総務課	③	96,771	92,983	3,788	0.48
04	消防団車両等管理事業	総務課	④	86,417	70,872	15,545	1.97
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	484,620	446,349	38,271	4.85
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●地域防災の中核的な役割を担う消防団員は、少子高齢化や就業形態の変化などによって全国的に減少し、地域の防災力に与える影響が懸念されています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●消防団の重要性について地域社会へ理解を求めるとともに、広く市民に消防団への加入を促します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値には届かず、総合計画当初から7.1%低下（KPI達成度91.4%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実」、「②団員の資質向上と組織の活性化」、「③拠点施設の整備と活動環境の改善」、「④消防機動力の維持強化と安全管理の推進」の4つをKPI向上の要素と捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団活動も縮小せざるを得ず、加入促進活動も十分に実施できなかったことが、KPI達成度に影響したものと分析します。そのような中で、ラジオ番組や県政テレビ広報番組「みじかなナガサキ」、また長崎県が制作した消防団員の勧誘対策強化動画へ出演してPR活動を実施するなど、可能な限りの取り組みを行っています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●消防団への加入促進を推進するため、次の取り組みを行います。</p> <p>①若手消防団員による加入促進プロジェクトチームの発足</p> <p>②イオン株式会社等との包括連携を活かした加入促進に向けたPR活動等</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●「消防団員の報酬等の基準の策定等について（令和3年4月13日付消防庁長官通知）」に基づく、消防団員確保に向けた処遇改善に令和4年度から取り組んでいます。</p>
官民協働の方向性		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を、また佐世保市北部商工会並びに宇久町商工会とは「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定」を締結するなど、消防団員を雇用する事業者に対し、消防団活動への協力や入団促進をお願いする取組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向け連携した取組みを継続していきます。</p>

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置 画	分野	くらし	総合計画	137	ページ	
計付 画	政策	消防政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
救急隊の出動から病院到着までの時間	分	35.9	35.5	40.5	87.7

KPIと事務事業の関係図		
K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
救急隊の出動から病院到着までの時間	高度な救命技術と メディカルコントロール 体制の充実	救急救助業務高度化推進事業 広域救急救助業務高度化推進事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	721,521	8,885	712,636	90.31
02	広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	316,166	4,866	311,300	39.45
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,037,687	13,751	1,023,936	129.76
---------	-----------	--------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我等の救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値には届かず、総合計画当初から11.2%低下（KPI達成度87.7%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては「高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実」を要素として捉え、事業展開を行っています。</p> <p>●年間を通して救急出動に携わる職員に対する救急生涯教育の実施、医師からの指導・助言及び救急救命士の再教育実習等、適切に実施することができました。しかしながら、未だ収束しない新型コロナウイルス感染症の影響により救急出動時における感染防止体制の徹底や受入交渉等に時間を要する結果となり、KPIである出動から病院到着までの時間が目標値に達しなかったものと分析します。</p> <p>時間短縮のため、出動指令前に「予告指令」を事前に放送することで、迅速に出動できる体制を構築する他、プレアライバルコール(現場到着までに救急隊が行う患者情報事前収集)の試験運用など、様々な方策を検討し目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●「第3次救急高度化整備計画」に基づき救急救命士や指導救命士を適正に配置します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により救助技術大会や緊急消防援助隊、国際消防救助隊の全国、各ブロック訓練が延期になる等、隊員の研修の機会が減ったことから、当局で整備している訓練場等における集合研修・訓練を増やすと共に今後実施される全国、各ブロック訓練等に参加させ、各隊員の技術の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	中尾 和章
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置 画	分野	暮らし	総合計画	137	ページ	
計	政策	消防政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画 当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
救急隊が行う救命処置の適正化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
救急隊が行う救命処置の適正化率	資機材整備と メディカルコントロール 体制の充実	救急装備等管理事業 広域救急装備等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急装備等管理事業	警防課	①	15,086	10,509	4,577	0.58
02	広域救急装備等管理事業	警防課	①	7,423	5,371	2,052	0.26
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	22,509	15,880	6,629	0.84
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我等の救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「資機材整備とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●医療機関の協力により、救急救命士の質の向上を目指した気管挿管等病院実習、救急救命士の再教育病院実習及び救急活動に関する事後検証等を適正に実施するとともに、リユースタイプ感染防止衣の導入を完了し、安心して活動するための装備を充実させたことで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		
再編・再構築する事業	<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症対策に万全を期するため必要なマニュアルの更新並びに資機材の整備を行います。</p>	
官民協働の方向性		

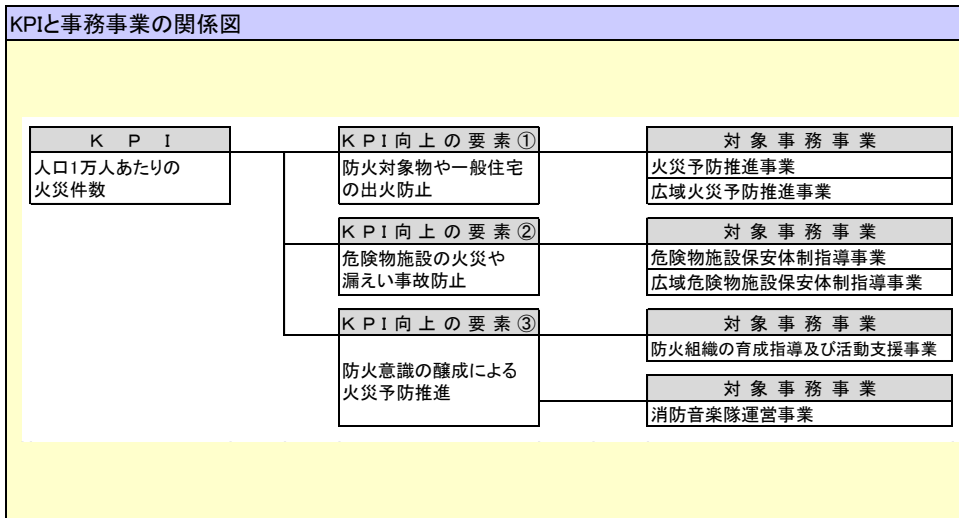
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	消防局	責任者 (部局長名)	中尾 和章
------	-----	---------------	-------

施策名	火災予防対策の推進		施策の方向性	火災予防の推進		
				防火指導の充実		
施策の目的	火災予防の意識を高めることで、火災のない安全なまちづくりを目的としています。					
総位置合画計付画	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	138	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口1万人あたりの火災件数	件	3.5	3.2	3.1	103.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	火災予防推進事業	予防課	①	254,884	952	253,932	32.18
02	広域火災予防推進事業	予防課	①	111,367	420	110,947	14.06
03	危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	49,039	667	48,372	6.13
04	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	21,545	397	21,148	2.68
05	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	③	9,946	4,028	5,918	0.75
06	消防音楽隊運営事業	予防課	③	2,101	1,233	868	0.11
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	448,882	7,697	441,185	55.91
---------	---------	-------	---------	-------



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●火の取り扱いに関する不注意などの火災によって、市民の生命や身体、財産に被害が生じています。また、超高齢社会に伴い毎年火災による死者が発生しています。
問題解決の方向性	●市民と消防が連携して火災の予防に取り組み、人命や財産を守り、高齢者などの被害を軽減します。また、さまざまな施設に法令遵守や防火管理の指導を行うことで火災予防対策を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80% KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60% KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R3目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①防火対象物や一般住宅の出火防止」、「②危険物施設の火災や漏えい事故防止」、「③防火意識の醸成による火災予防推進」の3つをKPI向上の要素として捉え、それぞれの事務事業の展開を行っています。</p> <p>●防火対象物関係者への法令違反の是正指導や市民への防火指導は、そのほとんどが対面式で実施していますが、コロナ禍であることから、これに代わる対策として立入検査が困難な施設に対して、直近に実施した立入検査時の違反事項の是正について電話又はFAXによる通信指導を行い、また、各町内会等への防火チラシの回覧、報道機関やSNSを活用した市民への火災予防の呼びかけを行ったことで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
再編・再構築する事業	重点化する事業	<p>【火災予防推進事業・広域火災予防推進事業】</p> <p>●管内における過去5年の火災による死者は27名で、そのうち15名が65歳以上の高齢者で半数以上を占める現状であることから、高齢者を対象とした防火講話を実施します。</p> <p>●火災件数を減少させ火災による生命及び財産への被害を軽減するため、ICT技術を活用して、各種事業所の関係者等や市民への防火に関するWeb研修を実施し、多くの市民の防火意識の啓蒙を図ります。</p> <p>●市民への防火講話等による防火指導や住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進、設置済み世帯への維持管理推進の活動を充実させ、さらにSNS、広報紙への掲載等のあらゆる分野における広報を展開し、住宅火災による被害の軽減を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防音楽隊運営事業】</p> <p>●音楽練習をパート分けするなど工夫して、コロナ禍でも継続した練習を行い、隊員個々のスキルの向上を図ります。</p> <p>●コロナ禍においても市民に対して火災予防広報を図るため、YouTube等を利用した広報配信を実施します。</p> <p>●若手職員の加入促進を図り、消防音楽隊の充実拡大に努めます。</p>
官民協働の方向性		<p>【火災予防推進事業・広域火災予防推進事業・危険物施設保安体制指導事業・広域危険物施設保安体制指導事業・防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●佐世保地区防災協議会、佐世保市危険物安全協会などの関係者への防火研修を実施、事業所における火災予防対策の推進を図ります。</p> <p>●婦人防火クラブ及び幼少年消防クラブの活動支援を行い、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>

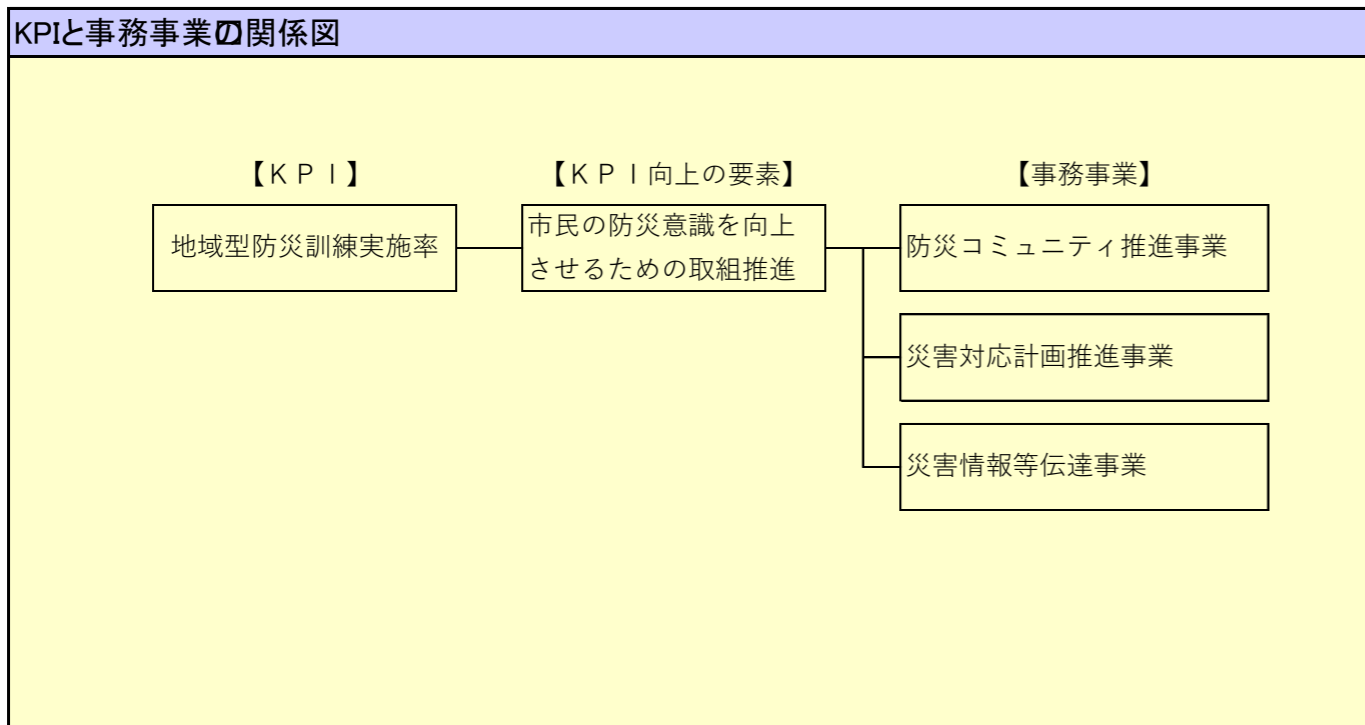
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月8日

担当部局	防災危機管理局	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	---------	---------------	-------

施策名	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	施策の方向性	総合的な防災・危機管理体制の確立
施策の目的	災害や緊急事態に迅速・的確に対応し、市民の生命及び財産を守ることを目的としています。		地域における防災体制の強化
			市民への防災情報の発信
			大規模災害発生時の対応
総位置付け	分野 暮らし	政策 防災危機管理政策	総合計画 139～142 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域型防災訓練実施率	%	年度	55	40	72.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防災コミュニティ推進事業	防災危機管理局	①	36,474	20,692	15,782	2.00
02	災害対応計画推進事業	防災危機管理局	①	89,611	50,156	39,455	5.00
03	災害情報等伝達事業	防災危機管理局	①	598,285	582,503	15,782	2.00
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	724,370	653,351	71,019	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●地震や台風、大雨等による災害により、毎年全国各地で多くの人命が失われ、災害による被害を防止又は軽減することが求められる中、本市においては、近年、大きな災害を経験していないことから「自助精神」「共助精神」といった住民の防災意識や地域での防災活動が低調な傾向にあります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段） ●各種災害から住民の生命、身体、財産を守るために、住民の防災意識を高め、自助力、共助力の向上を図り、地域における防災体制を強化します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ≪生活関連機能サービスの向上≫ ●大規模災害時の応急対応は自治体単独では困難になることから、他自治体との協定締結等により普段から支援体制等を構築し連携を図っていきます。 ●自主防災組織の結成促進や組織の活性化、地域住民への防災意識を高めること、職員の防災知識の向上等は各自治体がそれぞれ行うべきことですが、防災リーダー養成講習会等の開催を広域で検討していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
(KPI達成状況) 十分達成できなかった (分析) 新型コロナウイルス感染症禍の影響により、令和3年度に計画していた5地区のうち4地区の地域型防災訓練の実施機会が失われたことによります。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		●令和4年度以降本格的なDX推進が図られていく中で、災害警戒本部・災害対策本部設置時の全庁的な災害情報共有システムを構築します。 ●令和4年度以降も残る旧市域12地区への戸別受信機配付事業を実施するとともに、防災行政無線を補完する伝達手段についても継続的に周知を図っていきます。
再編・再構築する事業		●地域防災計画に係る避難所運営に関する検討及び各部局における応急対策業務マニュアルの作成を推進します。
官民協働の方向性		●地域における防災訓練・研修会の実施、地区防災計画の策定ならびに自主運営地域避難所開設の推進による地域の防災活動の重要性の浸透を図っていきます。

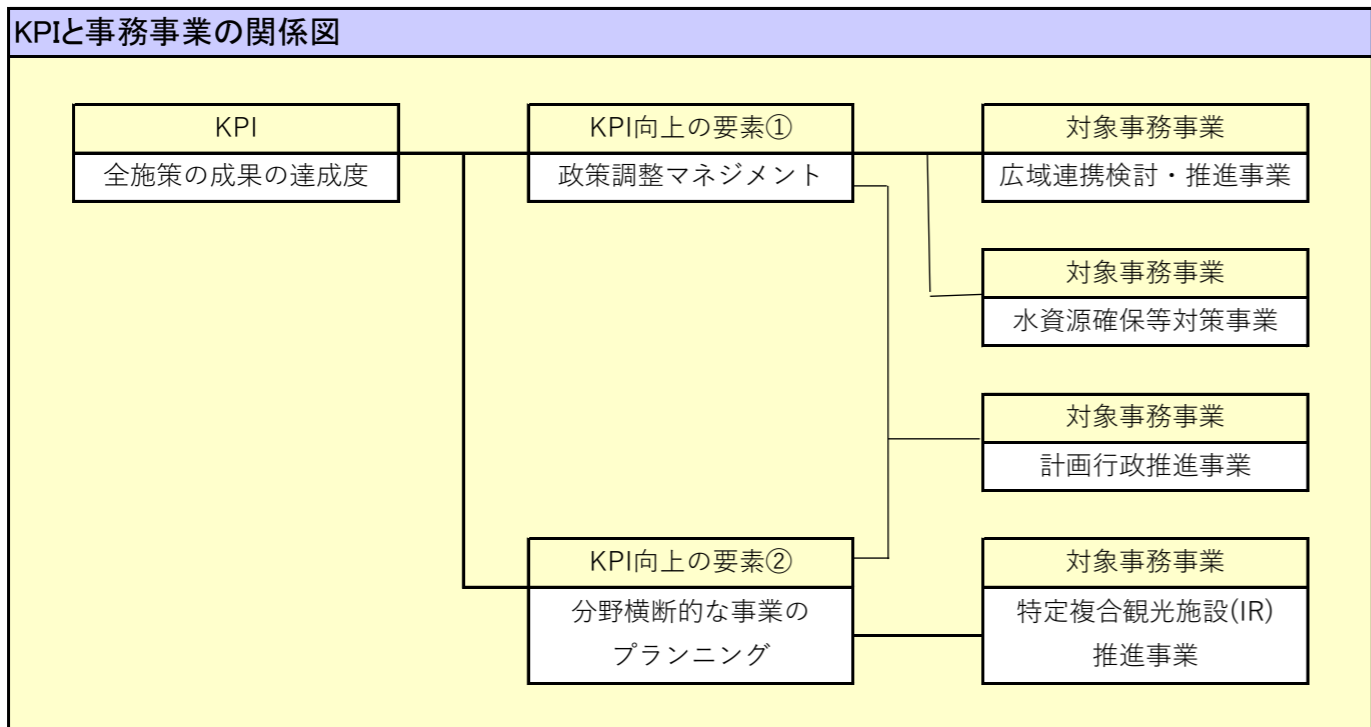
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	分野横断的な戦略的プロジェクトの企画立案	
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適選択が行われることを目的としています。			特定複合観光施設(IR)の誘致促進	
				客観的成果を注視する行政経営	
				大学等との連携拡充	
総位置 計付 画け	分野	行政経営	総合計画	150~152	ページ
	政策	—			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全施策の成果の達成度	%	83.7	92.0	87.8	95.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	計画行政推進事業	政策経営課	①②	171,904	101,595	70,309	8.91
02	水資源確保等対策事業	政策経営課	①	24,818	22,845	1,973	0.25
03	広域連携検討・推進事業	政策経営課	①	9,198	1,307	7,891	1.00
04	特定複合観光施設(IR)推進事業	IR推進室	②	188,243	101,442	86,801	11.00
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	394,163	227,189	166,974	21.16
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>地方分権改革の流れの中で、自治体自らの判断と責任のもと、自主的かつ自律的な行財政運営が求められるようになる中、本市には基礎自治体としてこれまで以上に市民の皆さんの日常生活に密接に関連したサービスを行い、社会の変化に柔軟な対応をしながら様々な役割を果たしていくことが求められています。また、人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●西九州させば広域都市圏、ひいては九州が一丸となるようなIRを実現し、地域経済への波及効果拡大を目指していきます。</li> <li>●「九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていきます。</li> <li>●自治体PPS等、公共領域に係る地域振興の財源と仕組みや、資金域内循環のあり方を検討し、圏域内における地域振興の充実、域外への資金流出の抑制を図ります。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値92%に対し、実績値は87.8%、達成度は95.4%でした。</p> <p>※分野別実績値：しごと分野88.8%・ひと分野76.3%・まち分野85.7%・くらし分野93.0%・行政経営分野91.8%</p> <p>●令和3年度は、第4次朝長市政を取りまとめた「第7次佐世保市総合計画」2年目の年でしたが、全国で新型コロナウイルスの感染者数が増加し、令和3年4月から9月末までの間に渡って、国による緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されるなど、社会全体として行動制限を余儀なくされた結果、事業の進捗に影響が生じました。</p> <p>●コロナ禍における各施策の推進に当たっては、行動制限を余儀なくされることを想定した準備を予め行ったことにより、状況に応じ遠隔による手法を取るなど、創意工夫を凝らした推進を図りました。しかしながら、例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等のKPIについては、行動制限の影響を大きく受けたことから、その目標値を達成することは困難でした。</p> <p>●一方で、例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童者数、まち分野は環境基準達成率、くらし分野は交通事故発生件数、行政経営分野はAI等先進的なICTにより効率化した時間等のKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったため、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。その中でも、社会と本市のデジタル環境の足並みが揃った取組みとなっているものについては、行動制限等に伴い生ずる影響等の課題へ適応がなされているものと考えられます。</p> <p>●今後も、「ポストコロナ」を見据えた未来のまちづくりの方向性を常に意識しながら、下記に示した改善の方向性に沿って、先駆的なアイデアをもって関係部局と連携し、様々な企画の立案・事業化を推進するとともに、的確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●第7次総合計画前期基本計画の中間期のテコ入れのひとつとして、Action機能において中事業に対する既存事業評価を実施します。</p> <p>●令和4年度下半期から第7次総合計画後期基本計画の策定準備に着手し、令和5年度末までに完成・R6年度4月からスタートさせます。</p> <p>●令和4年度に、若者がメンバーとなる『SASEBO未来デザイン会議』にて、させぼの未来のまちづくりに関する提言書を後期基本計画に反映させます。</p> <p>●俵ヶ浦半島開発については、動植物園移転検討を含む九十九島観光公園の活用策の全体方針をとりまとめます。</p> <p>●名切地区再整備については、佐世保警察署移転に係る旧市民会館の解体、不動産鑑定等を進めます。</p> <p>●自治体新電力会社(株)西九州させばパワーズ)に対するマネジメントを通じて、引き続き公共施設への太陽光発電及び蓄電施設の設置を進めます。</p> <p>●西九州させば広域都市圏ビジョンについて、令和4年度に実施する中間評価等を踏まえ、令和5年度に第2期事業期間(令和6年度~令和10年度)へ向けた広域都市圏ビジョンの改訂に着手します。</p>	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	—	

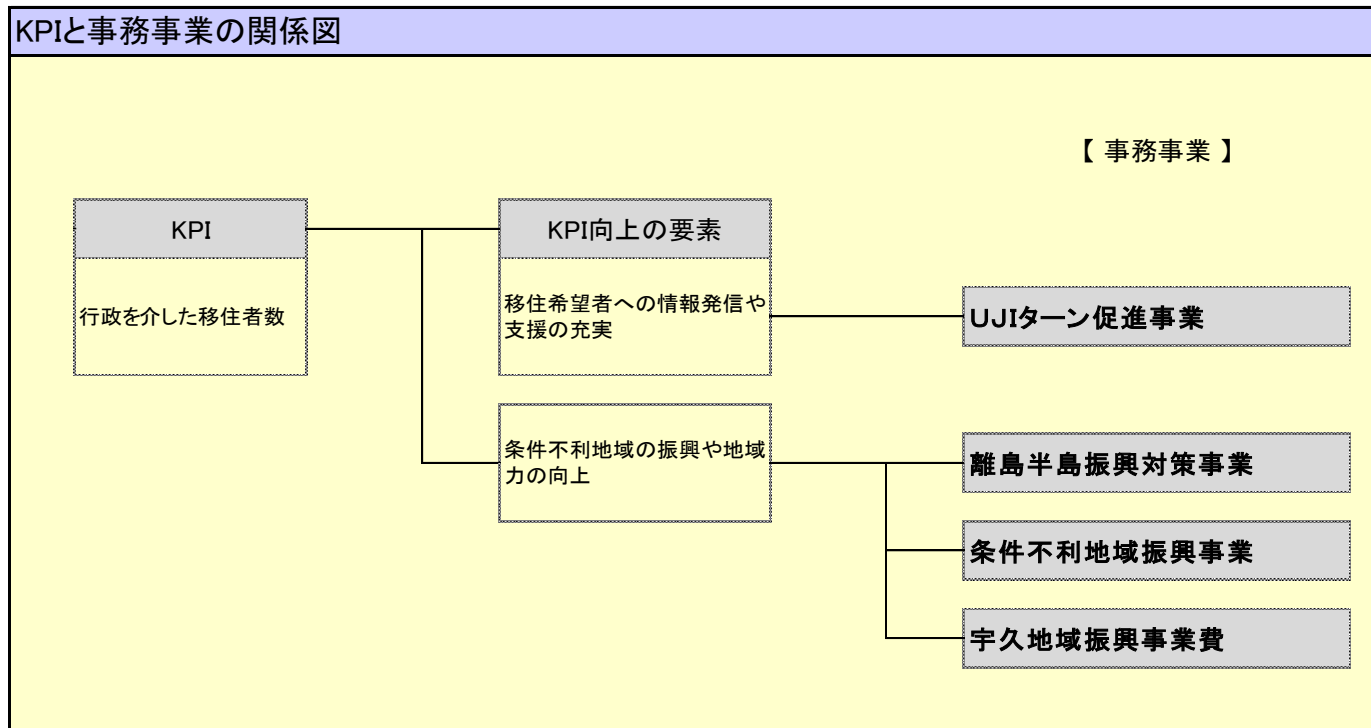
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。		地域の振興
総位置付け	分野 行政経営 政策 —		総合計画 150~152 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行政を介した移住者数	人	231人	170	244	144%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	UJIターン促進事業	地域政策課	①	73,978	52,909	21,069	2.67
02	離島半島振興対策事業	地域政策課	②	49,831	30,182	19,649	2.49
03	条件不利地域振興事業	地域政策課	②	20,550	4,137	16,413	2.08
04	宇久地域振興事業	宇久行政センター	②	166,922	40,350	126,572	16.04
05				-			
06				-			
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			
事業費等の合計				311,280	127,578	183,702	23.28

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>特に、本市において、人口減少の緩和は地域社会の維持、地域振興を図るうえで重要な課題です。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域では他の地域よりも人口減少が顕著であり、手厚い振興策を講じていく必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>特に、地方においては、人口の一極集中の緩和が国の施策として実施されていることに加え、帰郷希望者のほか田園回帰など価値観の多様性により、移住希望者も増加傾向にあることから、移住者の確保に努めることで、人口減少の緩和を図ります。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域においては、生活利便性の向上を図る事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の投入、地域住民の自主的な取り組みへの支援等により、地域の持続的発展を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

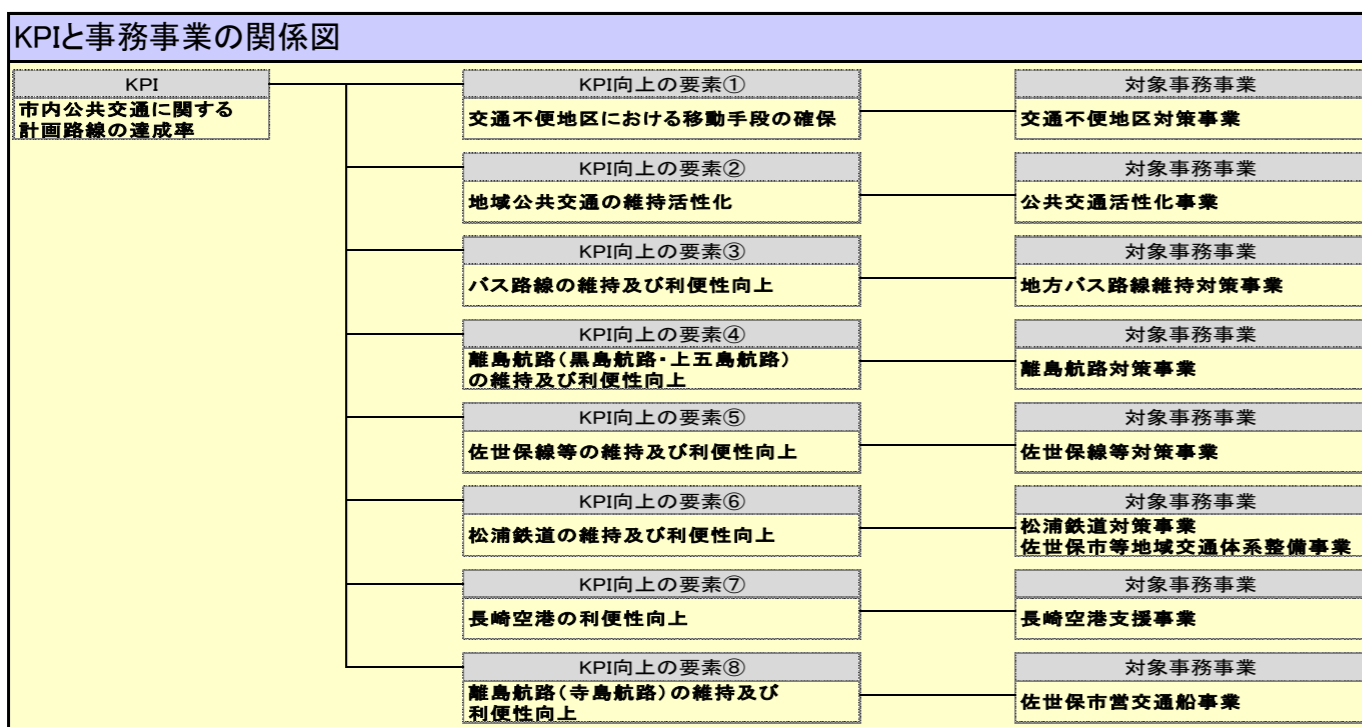
A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>KPI目標値として設定している、行政を介した移住者数170名については、5年間で170名の転入者増を図ることとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいたものですが、これまでの移住サポートプラザを介した移住者数の実績から、単年度でこの目標の達成が可能であると判断したため設定したものです。</p> <p>令和3年度の実績として、この目標値は達成し、事業開始当初のH28年度からの最高値である244名の移住者実績となりました。</p> <p>令和3年度においては、コロナウィルス感染拡大に伴う首都圏等における「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発令により、人の移動が一定制限されるなど、目標達成には不利な状況であったものの、リモートワーク等の働き方やライフスタイルの変化により地方移住への機運が高まる中、オンラインによる移住相談やSNS・動画等を活用した広報活動等を行い、移住支援制度の周知や本市のPRを強化するとともに、移住の受け皿となる地域の振興を図ることで、KPI目標値について達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【UJIターン促進事業】</p> <p>●寄与順位が高いUJIターン促進事業において、広域都市圏事業によるワーケーションツアーを構築し、受け入れることで、離島半島エリアを中心とした将来の移住者に繋がる、関係人口の増加を図るとともに、移住者への支援制度を拡充・創設・再編し、移住者のニーズに即した制度構築を行い、重点化を図ります。</p> <p>●寄与順位が高い若者移住定住応援事業における利用者増に向け、従来からの広報活動に加え、YouTubeやSNSなどでのインターネットによる広報活動・周知を積極的に行い、利用促進に繋げることで、重点化を図ります。</p> <p>【離島半島振興対策事業】</p> <p>●寄与順位が比較的高い、地域おこし協力隊事業の隊員を活動拠点となる地域のニーズに応じた業務に適した人材を配置し、地域振興を図りながら、隊員の定住化に向けた支援を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>●宇久地域若者島外交流支援事業は令和5年度までの期限であることから、宇久高校の部活動及び学習交流会の支援について、本土と条件不利地域の格差を緩和し、宇久地域の振興及び青少年の健全育成の観点から再検討を行うものとしします。</p> <p>●過疎等地域振興持続支援事業は令和5年度までの期限であることから、地域住民が望む地域振興のあり方に沿った、条件不利地域へのイベント等の支援について、地域活性化・イベントの継続・地域活性化を行う人材育成の観点から再検討を行うものとしします。</p> <p>●過疎等地域イベント支援事業も令和5年度までの期限であり、地域の代表的なイベントとして長期的に継続出来るよう、補助率などの変更を含めた支援制度の再検討を行うものとしします。</p>
官民協働の方向性		—

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	乗合バスの維持	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。			交通不便地区対策の推進	
				離島航路の維持及び利便性向上	
				鉄道の維持及び利便性向上	
総位置付け	分野	行政経営	総合計画	150~152	ページ
	政策	—			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市内公共交通に関する計画路線の達成率	%	93.7	94.3	93.7	99.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通不便地区対策事業	地域交通課	①	17,280	11,204	6,076	0.77
02	公共交通活性化事業	地域交通課	②	23,059	4,673	18,386	2.33
03	地方バス路線維持対策事業	地域交通課	③	52,029	45,716	6,313	0.80
04	離島航路対策事業	地域交通課	④	49,925	45,822	4,103	0.52
05	佐世保線等対策事業	地域交通課	⑤	4,361	652	3,709	0.47
06	松浦鉄道対策事業	地域交通課	⑥	58,536	49,540	8,996	1.14
07	長崎空港支援事業	地域交通課	⑦	754	202	552	0.07
08	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域交通課	⑥	16,357	15,252	1,105	0.14
09	佐世保市営交通船事業	宇久行政センター産業建設課	⑧	58,392	41,426	16,966	2.15
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	280,692	214,487	66,205	8.39
---------	---------	---------	--------	------



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</li> <li>●市民生活にとって重要な生活路線となる公共交通網について、利用者の減少に伴う交通事業者の経営環境の悪化や全国的な運転士不足など、公共交通網を維持し存続させていく上での課題が顕著になっています。</li> <li>●また、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</li> </ul>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針(手段)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していく必要があります。</li> <li>●そのためには、目的と責任の明確化や客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</li> <li>●持続可能な公共交通網を形成するため、交通事業者に対する必要に応じた財政支援や関係機関、地域住民等との協議・調整など、積極的な行政関与を行いながら市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ります。</li> </ul>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●佐世保～上五島航路対策では、利便性の高い運航ダイヤの実現及び宇久平・小値賀港の母港平準化に係る協議を継続して行っていきます。</li> <li>●圏域内で情報や方針等の共有を図りながら、公共交通機関(バス、鉄道など)を中心とした利便性の高い交通づくりに向けた検討を進めていきます。</li> <li>●神浦～寺島～柳(小値賀町)航路の利便性向上及び効率的な運航に関し小値賀町と検討を進めていきます。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた  
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIの令和3年度目標値94.3%に対し、実績は93.7%で、達成率は99.3%で、概ね目標を達成できました。</li> <li>●昨年度は、令和2年度に続き新型コロナウイルスの影響により、新たな不便地区対策の取り組みや速達性の社会実験等の実施を延期せざるを得ず、目標数値に届きませんでした。</li> <li>●公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化により、市内公共交通に関する計画路線の維持が懸念される中、2年連続となる路線の運行継続に必要な財政支援を行い、計画路線を維持することができました。</li> </ul>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公共交通活性化事業】</li> <li>●持続化実施計画の検証及び次期地域公共交通計画(令和7年度～)の策定に向けた協議・検討に着手します。</li> <li>【地方バス路線対策事業】</li> <li>●現計画路線の維持及び改善ができるようバス運転士確保対策等について、事業者とともに取り組みます。</li> <li>【交通不便地区対策事業】</li> <li>●新たな手法・制度導入も視野に入れ、社会実験を行いながら、導入地域拡充に向け取り組みます。</li> <li>【松浦鉄道対策事業】</li> <li>●松浦鉄道施設整備計画(期間:令和6年3月まで)終了後の次期計画策定に向け、沿線地域の交通のあり方調査に基づき、松浦鉄道自治体連絡協議会において方向性の検討を行います。</li> </ul>	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>【市営交通船事業】</li> <li>●航路の利便性向上に向けたダイヤ改正の検討を寺島住民の意見も踏まえ行います。</li> <li>また、船舶の経年劣化に伴う修繕費用の増加を抑制するため、維持管理や修繕手法について、効率的な方策の比較検討を進めます。</li> </ul>	
官民協働の方向性	—	

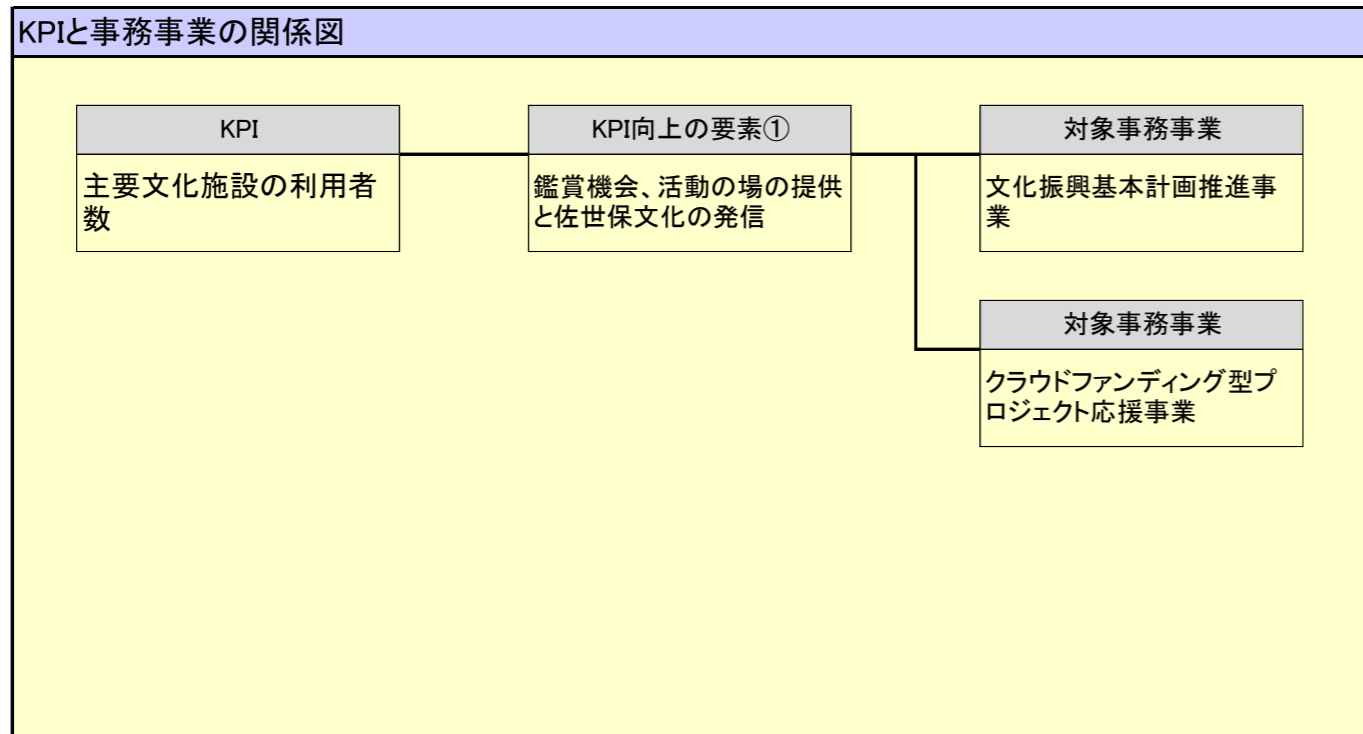
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。 ②社会の潮流や多様な市民サービスを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策	—		総合計画	150～152	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
主要文化施設の利用者数	人	614,552	615,000	267,099	43.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	文化振興基本計画推進事業	文化振興課	①	460,495	429,326	31,169	3.95
02	クラウドファンディング型プロジェクト応援事業	文化振興課	①	9,610	7,322	2,288	0.29
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	470,106	436,648	33,458	4.24
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されますが、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、市民一人ひとりが心豊かで文化的な生活を営むための事業を企画・実践することが必要です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	市民一人ひとりが、心豊かで文化的な生活を営むために、文化芸術施設の運営や文化芸術活動の支援、文化情報の発信を通じ、多様な文化芸術に触れる機会を提供します。 また、それらの取組を通じて、都市アイデンティティの情勢や都市の持続可能性を高める社会的・経済的価値を創出する人や資源といった文化的基盤を育み、中心となる文化施設のあり方について検討を深めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	子どものための音楽鑑賞体験教室・島瀬美術センター特別展を連携事業として実施しています。今後も連携市町の拡大や取組内容の改善を行いながら事業を推進します。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大が主な要因で、下記の通り運営状況に影響が生じました。 県北地域の文化拠点であるアルカスSASEBOの利用者数減少が、KPIに大きく影響しており、目標を達成することが出来ませんでした。</p> <p>【アルカスSASEBO】 KPI目標値： 465,000人 利用者数：196,785人 達成率42.3% 【市民文化ホール】 KPI目標値： 50,000人 利用者数： 19,991人 達成率40.0% 【島瀬美術センター】 KPI目標値： 100,000人 利用者数： 50,323人 達成率50.3%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭への対応 令和7年度の本県開催決定に伴い、公式行事（開会式・閉会式等）の本市誘致ほか、プレイベントや本大会イベントの誘致など業務量の増加が見込まれることから、これに対応可能な組織体制の構築を図ります。</li> </ul>	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主たるソフト事業の移管及び再構築 令和3年度の文化3館の一元的な指定管理導入に引き続き、令和4年度は、これまで市が直接又は間接的に実施していた主たるソフト事業を（公財）佐世保地域文化事業財団へ移管します。 市においては、令和4年度～令和7年度までの最大4年の間、スムーズな移行のための側面的な支援やバックアップ業務に努め、将来的に西九州北部地域における「文化振興支援・指定管理型財団」としての機能強化を図ります。</li> <li>●文化振興委員会による第2次文化振興基本計画の進捗管理 令和4年度の委員改選に合わせ委員構成の見直しを行い、若年層や外国人等による市民参画の向上並びに文化3館への来場者としての取り込み等を図るための検討を実施します（任期2年：～令和5年度）。 【令和4～5年度佐世保市文化振興委員会構成】 ・テーマ：「若年世代等の取り込み」 ・委員数…12名（県立大及び国際大…教授各1名、学生各3名、文化事業実施者…4名）</li> </ul>	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多文化共生社会の実現に向けた各種イベントの検討及び実施 文化3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団の各種イベント等の企画立案に際し、中韓の国際交流員ほか、語学に堪能な当課職員等との交流・協議を密にし、本市内外に居住する外国人や外国人観光客の集客増に繋がる事業の展開を図っていきます。</li> </ul>	

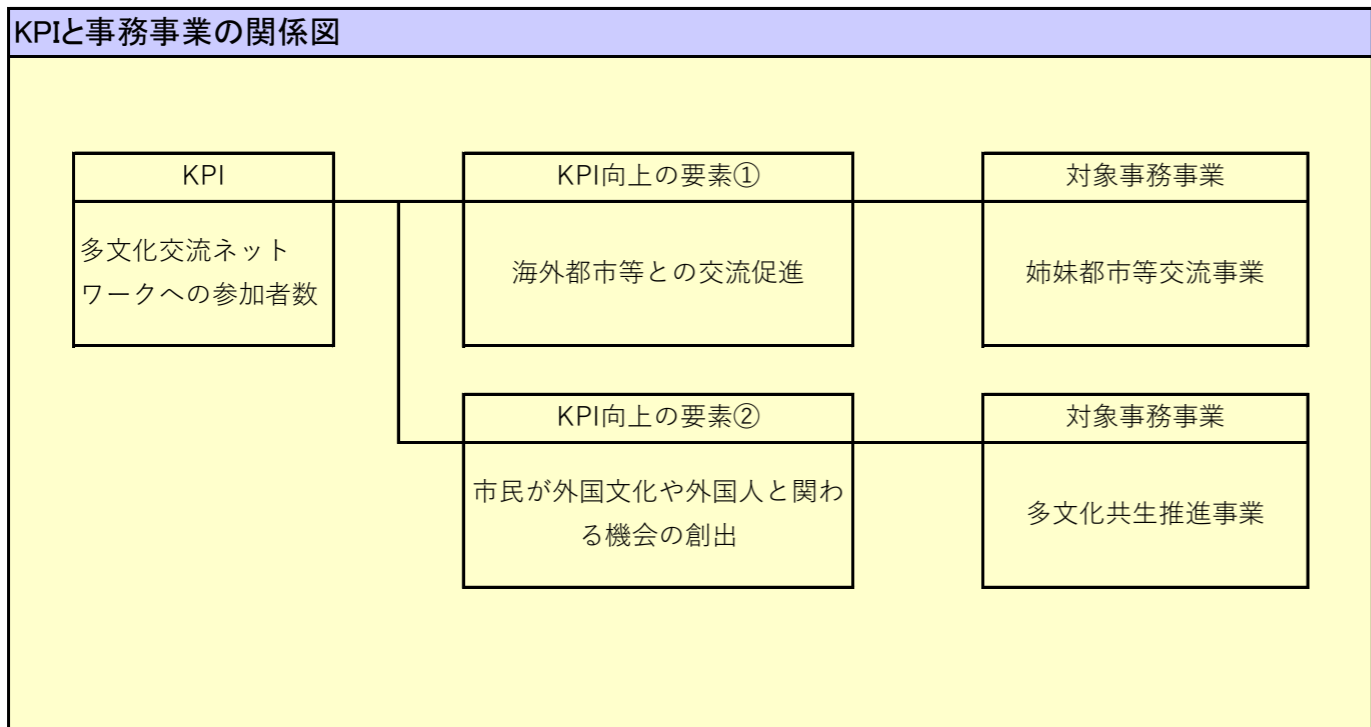
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	市民の多文化交流の推進	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的の事業展開の企画・実践を目的としています。			国際都市間連携の推進	
総位置 合置	分野	行政経営			
計付 画け	政策	—		総合計画	150~152

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
多文化交流ネットワークへの参加者数	人	1,060	1,254	1,090	86.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	姉妹都市等交流事業	国際政策課	①	23,060	1,596	21,464	2.72
02	多文化共生推進事業	国際政策課	②	30,286	10,401	19,885	2.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	53,346	11,997	41,349	5.24
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>新たな在留資格「特定技能」が創設されたことに伴い、本市における在住外国人数の増加や、国籍の多様化が見込まれます。国籍・文化の垣根を越えた「多文化共生社会」の実現には、市民と外国人住民間の相互理解や、外国人住民自身の地域社会構成員としての自覚等、多文化共生意識を高め、対等な関係を築いていくことが必要です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>海外姉妹都市とのパイプを活用しながら、市民が異文化に触れ、多文化共生に関心を持つ契機となる交流事業を実施していきます。また、市民団体とも連携し、外国人住民も参加する交流会等を実施することで、問題点やニーズ等を正確に把握し、多文化共生を推進していきます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域的な観光推進に貢献できる人的体制の整備や、国際人材育成に関する事業等、圏域で取り組めるよう検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた  
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
R3年度多文化交流ネットワーク参加者数（対前年度比較）： <b>参加者計 1,090人（+28人）【内訳：国際交流団体会員数 973人（+15人）、個人登録者数 117人（+13人）】</b>		
<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業と多文化共生推進事業等の一部が中止となり、また、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加の契機となる事業が減少したため、目標値には達しませんでした。しかし、オンラインを利用した海外姉妹都市との青少年交流や国際交流員による市民文化講座の実施、「やさしい日本語」の普及に向けた動画配信など、KPI向上に向けた取組や広報活動等を行ったことで、国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加に繋げることができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●姉妹都市等交流事業              官民協働による周年事業を重点化し、効果的で効率的な交流を実施します（対面・オンライン）。</p> <p>【周年事業】              (R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンディエゴ港：提携40周年記念訪問（サンディエゴ協会協働）</li> <li>・アルバカーキ市：提携ポスト55周年記念訪問（アルバ協会協働）</li> <li>・瀋陽市：提携ポスト10周年記念訪問（ベルボ会協働）</li> </ul> <p>●多文化共生推進事業              多文化共生推進に向け在住外国人が他の市民と同様の行政サービスを受受するための取り組みについて重点化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人コミュニティや関連地域、関連団体、庁内との連携</li> <li>・外国人市民意見交換会の試行</li> <li>・外国人相談窓口の開設準備</li> <li>・外国人労働者雇用促進に向けた、地域を統括する登録支援機関「西九州させば多文化共生センター(仮称)」の設立検討。</li> </ul>	
再編・再構築する事業	<p>●米海軍佐世保基地内大学就学推進事業費              令和4年度に米海軍佐世保基地内大学就学実行委員会事務局を基地政策局から移管し、企画部のネットワークを最大限活用した事業展開により就学者の増加を図り、KPIへの貢献度向上を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●姉妹都市等交流事業              ・コストを意識した交流を実現するため、コロナ禍において蓄積したオンライン交流の実績を活かし、対面とオンラインを組み合わせた交流事業を実施します。              ・周年事業において国際交流団体との協働により姉妹都市への派遣及び受入れを実施します。</p>	

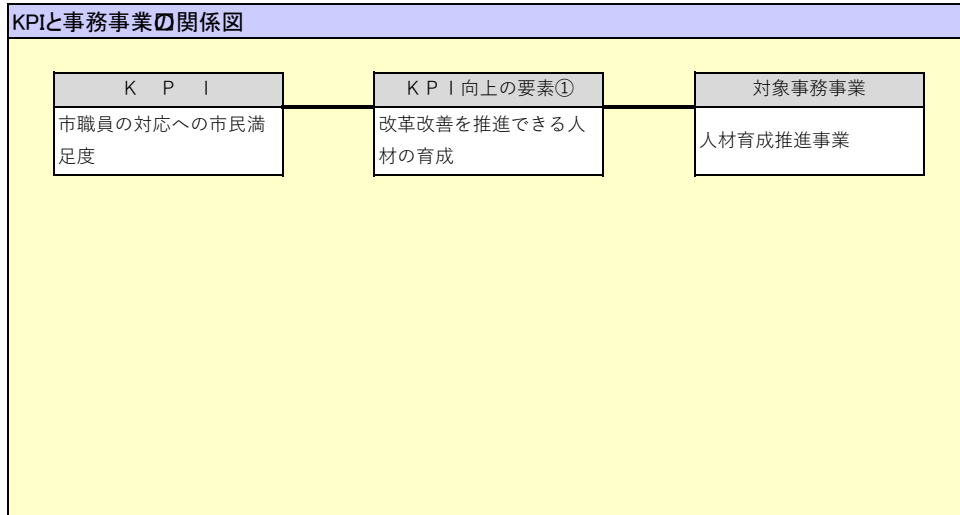
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備		施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成	
				広報・広聴の取り組みの充実	
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効率的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。			ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上	
総位置 計付 画け	分野	行政経営		総合計画	153

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
市職員の対応への市民満足度	%	78.4	79.5	78.6	98.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	人材育成推進事業	職員課	①	31,427	7,754	23,673	3.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	31,427	7,754	23,673	3.00
---------	--------	-------	--------	------